

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 9 月 2 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04713

研究課題名(和文) 日本社会における教育不平等の包括的実証研究

研究課題名(英文) Comprehensive Empirical Research on Educational Inequality in Japan

研究代表者

松岡 亮二 (Matsuoka, Ryoji)

早稲田大学・留学センター・准教授(任期付)

研究者番号：80637299

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、日本社会における教育格差のメカニズム(どのようにして出身家庭の社会経済的地位が教育成果に変換されるのか)を包括的に明らかにするために、入手可能な複数の大規模データの分析を行った。研究成果として、研究該当期間に、4編の査読付き単著英字論文を国際学術誌において発表した。また、2019年度には、日本の教育格差の実態とメカニズムについて包括的な実証知見をまとめた単著を日本語で刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家庭環境によって子の学力や最終学歴に差がある「教育格差」は広く知られるようになってきた。確かに、親が大卒であれば子も大卒となる傾向がデータで確認できるが、これは自動的に生じているわけではない。実態と具体的なメカニズム(どのようにして出身家庭の社会経済的地位が児童生徒の学力、教育選択、最終学歴といった教育成果に変換されるのか)がわからなければ、教育格差の縮小するための政策議論をすることができない。そこで、本研究課題は、日本における教育格差の実態とメカニズムについて、研究期間内で可能な限り多くの観点で実証的に検討した。

研究成果の概要(英文)：This research project attempted to clarify mechanisms of educational inequalities (how the socioeconomic status of the family that one comes from is converted into her/his educational attainment) using various nationally representative data sets collected in Japan. During the period, four peer-reviewed articles were published in international academic journals as outcomes of this project. Moreover, a book that summarizes research findings regarding educational inequalities in Japan was written in Japanese and published for the general public.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育格差 教育不平等 社会経済的地位 学習時間 努力格差 近隣効果 子育て 教育熱

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2つの研究課題(24830009、26780488)によって、未就学から高校3年生までの教育段階において、児童・生徒の出身階層がどのように教育指標を分化してきているのかについて、2012年度以降、14編の査読付き原著論文(英語11編・日本語3編)を発表してきた。

たとえば、申請者は小学生の出身家庭の社会経済的地位(Socioeconomic Status、以下SES)による学習時間格差——「努力の不平等」(苅谷2001)——がどのように生成しているのか、厚生労働省が実施している「21世紀出生児縦断調査」を分析した。米国の研究(Lareau 2003)、それに日本の研究(本田2008)は、親の学歴や世帯年収などを含む社会階層によって子育てスタイルが異なることを明らかにしてきた。それらの社会階層と子育て研究を先行研究とし、家庭のSESによって親の教育実践(家庭で子の勉強を助ける・塾などの利用・テレビとゲーム時間の管理)に差があることを確認した。そして、パネルデータの分析によって調査によって観察されなかった異質性を統制しても、これらのSESによって異なる教育実践が小学生(1~4年)の学習時間を分化していることを明らかにした。換言すれば、家庭のSESが教育実践を介して子の学習に対する努力量(学習時間)を左右していることがわかった。

この研究は日米の研究(本田2008、Lareau 2003)に立脚した上で、日本社会発の「努力の不平等」(苅谷2001)を実証的に、それも早い教育段階のデータを用いて格差が生じ拡大する事象を捉えたことが評価され、アメリカの「Social Science Research」誌に「Emerging inequality in effort」というタイトルで査読を経て掲載された(Matsuoka, Nakamuro & Inui 2015)。

## 参考文献

本田由紀(2008)「家庭教育」の隘路: 子育てに強迫される母親たち: 勁草書房。

苅谷剛彦(2001)階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ: 有信堂高文社。

Lareau, A. (2003) *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life*: University of California Press.

Matsuoka, R., Nakamuro, M., & Inui, T. (2015). Emerging inequality in effort: A longitudinal investigation of parental involvement and early elementary school-aged children's learning time in Japan. *Social Science Research*, 54, 159-176. DOI:

<http://dx.doi.org/10.1016/j.ssresearch.2015.06.009>

## 2. 研究の目的

家庭環境によって子の学力や最終学歴に差があることは広く知られるようになってきた。確かに、親が大卒であれば子も大卒となる傾向にあるが、これは自動的に生じているわけではない。研究代表者の研究目的は、主に日本においてどのように世代間の学歴再生産が生じているのか、その具体的な経路を入手可能な多数の量的データを用いた二次分析によって実証的に明らかにすることにある。

### 3. 研究の方法

これまでに発表してきた単著・第一著者としての14編の査読付き論文を土台に、複数の大規模データを計量的に分析することを通し、どのように親子の学歴達成に関連が生じるのか——教育格差の生成メカニズムを社会学的に解明し、現行の教育制度・政策に対する政策提言に繋げる。また、国内外の学会や研究会で発表することで多角的な助言を受けた上で、英字論文として主に国際学術誌に投稿し掲載に向けて尽力する。さらには、これまでの研究成果を含め、本研究で得られた知見を日本語の書籍などの形で日本社会に還元する。

### 4. 研究成果

研究期間中に研究目的は概ね達成された。海外の学術誌において査読付き論文を2017年度に1編、2018年度に3編発表した。また、2019年度に研究知見をまとめた単著（「教育格差：階層・地域・学歴（ちくま新書）」）を刊行した。下記の詳細は各該当年度の実施状況報告書に基づく。

#### < 2017年度 >

査読付き単著論文が「Asia Pacific Education Review」（Social Science Citation Index に登録されている海外学術誌）の2017年9月号（Volume 18, Issue 3）に掲載された。本論文は2016年度内にオンライン版が先行公開されたので、概要については若手研究B（26780488）の2016年度実績報告書にて説明済みである。

国内学会の発表1件は、社会関係資本について行った。要点は下記の通り。(1) 高SES生徒（出身家庭のSESが高い生徒）は高学力な傾向にあり、高校受験を経て進学校に集まる。結果的に高校の学校ランクと学校のSESは高い相関関係にある。(2) 教育達成に資する「つながり（社会関係資本）」を享受しているのは、高ランク校の生徒（多くは高SES家庭出身者）。なお、学校ランクを考慮しても、学校SESは「つながり」高校間格差と関連する。(3) 低ランク校の教師は生徒の学業達成を重視していない。この「軽視」割合はPISA2012が実施された64の国・地域の中で日本が最も高い。15歳時点の受験によって低SES生徒を低ランク校に集め、教師は生徒の学業達成を諦めている構図。(4) 高校中退者は低ランク校に集中。さらに、学校ランクを統制しても、学校SESが低いと中退者を出す傾向にある。困難を抱える低SES生徒を（受験制度の結果として）特定の学校に集めるのであれば、教員など資源を相当手厚くしないと中退者を出し続けることになる。

これら2つの研究以外にも、様々なデータを二次分析し、教育格差のメカニズム（出身家庭のSESによる教育達成格差がどのように生じるのか）を検討した。該年度内に、研究会における発表を5回行い、報告書の章を執筆した（合計4章）。

#### < 2018年度 >

2018年度中に、3編の査読付き単著論文が海外学術誌に掲載された。いずれの学術誌もSocial Science Citation Index に登録されている。

具体的には、まず、The Comparative and International Education Society（比較国際教育学会）の機関誌「Comparative Education Review」掲載論文では、比較的平等な学習機会を提供するとされる日本の義務教育制度下における、出身階層と出身地域による学校

外学習機会格差を実証的に検討した。その結果、出身家庭のSESによる参加格差が個人間・近隣間で確認された。

次に、「Social Science Research」掲載論文は、厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」の個票データを分析し、出身家庭のSES→小学校時の（複数年にわたる）子育て戦略の違い→経験蓄積格差→中学1年時点の（目に見えない）身体化された学校教育との親和性格差、と解釈できる結果を実証的に提示した。日本の教育制度と高SES層の子育て戦略の関連について論じている。

最後に、「Social Science Japan Journal」掲載論文は、「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM)とSSPプロジェクトによる「階層と社会意識全国調査」(SSP-I2010とSSP2015)の個票データを用いて、教育意識の時代変容と近隣間格差を分析した。その結果、私たちが知る一般的な教育熱の地域格差（都会のほうが地方より教育熱が高い）は2000年代以降の日本社会の姿であることを示した。また、居住地域の大卒率に基づく近隣の文化的規範によって教育熱の近隣格差（居住地域による格差）があると解釈できる結果を示した。

#### < 2019 年度 >

2019年度中には、査読誌とは別に、一般向けに教育不平等を解説した単著（「教育格差:階層・地域・学歴（ちくま新書）」筑摩書房）を日本語で刊行した。本課題や以前の科学研究費課題で研究し発表してきた査読付き論文20編を柱に、日本の教育不平等の実態を包括する構成とした上で、各章の項目に適した日本で回収された大規模データを再分析し、一般の読者にとって分かり易い形で提示した。

第1章では「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM)と「階層と社会意識研究プロジェクト」(SSP)の2015年度調査を用い、戦後日本社会には常に出身階層・出身地域といった「生まれ」によって到達学歴などの差があることを解説した。第2章では厚生労働省による「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」を用い、未就学段階で親学歴によって様々な格差がすでに確認できることを示した。続く第3章と第4章では「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS)と大都市Xで回収された個票データなどを用い、義務教育段階における家庭間・学校間の格差を描いた。第5章では「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」を分析することで、日本の高校階層構造は生徒を「生まれ」によって間接的に隔離する制度であることをデータで示した。第6章では国際比較を行った。日本の「教育格差」（「生まれ」と教育成果である学力・学歴などの関連）の程度がOECD諸国の中で平均的であるデータを提示し、日本が「凡庸な教育格差社会」であることを指摘した。最終章である第7章では全章で示した研究知見とデータを土台に政策論を展開した。また、独自に収集した日本全国の教職課程科目についてのシラバスのデータを用いて、日本の大半の大学では「教育格差」を学ばずに免許取得が可能である現状を明らかにし、「教育格差」の必修化を提言した。

#### < 2020 年度 >

2020年度は新型コロナ禍によって、予定通り研究を実行することはできなかったが、大都市部に位置するX市のパネルデータの分析結果を日本教育社会学会の年次大会にて発表した。また、新型コロナ禍が教育格差を拡大する可能性についての論考を複数発表した。さらには、新型コロナ禍における教育の実態を把握する調査の設計な

どに従事した。これらによって科学研究費の次の採択課題（基盤研究(C)教育格差に関する総合的実証研究・21K02318）で継続的に研究する準備ができたといえる。今後は新型コロナ禍によって、特に困難を抱えることになった社会経済的に恵まれていない児童生徒や学校に着目した分析を行う予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Matsuoka, Ryoji	4. 巻 18(3)
2. 論文標題 Inequality of effort in an egalitarian education system	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asia Pacific Education Review	6. 最初と最後の頁 347-359
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s12564-017-9474-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Matsuoka, Ryoji	4. 巻 62(4)
2. 論文標題 Inequality in Shadow Education Participation in an Egalitarian Compulsory Education System	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Comparative Education Review	6. 最初と最後の頁 565-586
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1086/699831	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Matsuoka, Ryoji	4. 巻 77
2. 論文標題 Concerted cultivation developed in a standardized education system	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Science Research	6. 最初と最後の頁 161-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ssresearch.2018.08.011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Matsuoka, Ryoji	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 The Vanishing 'Mass Education Society'	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 65-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ssjj/jyy049	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松岡亮二
2. 発表標題 高校階層構造下における生徒・教師関係：社会経済的地位による社会関係資本の個人間・学校間格差
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Matsuoka, Ryoji
2. 発表標題 A Collapsing 'Mass Education Society'? Assessing Changes in Attitudes towards Education from the 1990s to the 2010s and the Differentiation Mechanism
3. 学会等名 The 22nd Annual Asian Studies Conference Japan
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡亮二
2. 発表標題 「教育格差」を教えない教職課程
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松岡亮二
2. 発表標題 教師の出身階層
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松岡亮二
2. 発表標題 学校で収集されたパネルデータによる「教育格差」分析
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松岡亮二	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 教育格差	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>日本の「教育格差」とコロナ禍（財務省財務総合政策研究所における講演録）  <a href="https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2021/shingata_report03.pdf">https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2021/shingata_report03.pdf</a>  『教育格差』縮小のための政策提言（内閣府教育再生実行会議・初等中等教育WG委員としての発表資料）（リンク切れ）  <a href="https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/jikkoukaigi_wg/syotyutou_wg/dai3/siryout1.pdf">https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/jikkoukaigi_wg/syotyutou_wg/dai3/siryout1.pdf</a>  講談社現代ビジネスオンライン・執筆記事1  <a href="https://gendai.ismedia.jp/articles/-/65952">https://gendai.ismedia.jp/articles/-/65952</a>  講談社現代ビジネスオンライン・執筆記事2  <a href="https://gendai.ismedia.jp/articles/-/68206">https://gendai.ismedia.jp/articles/-/68206</a>  「日本の教育格差」（NHK「視点・論点」）  <a href="https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/420459.html">https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/420459.html</a>  「新型コロナが突きつけた「教育格差」（前編）」（NHK教育）  <a href="https://www3.nhk.or.jp/news/special/education/articles/article_19.html">https://www3.nhk.or.jp/news/special/education/articles/article_19.html</a>  「新型コロナが突きつけた「教育格差」（後編）」（NHK教育）  <a href="https://www3.nhk.or.jp/news/special/education/articles/article_21.html">https://www3.nhk.or.jp/news/special/education/articles/article_21.html</a>  「コロナ禍と教育格差：ICT活用後進国ニッポンの大問題」（中央公論）  <a href="https://chuokoron.jp/society/114417.html">https://chuokoron.jp/society/114417.html</a>  「休校中のオンライン教育 保護者の収入や学歴で格差」（朝日新聞）  <a href="https://www.asahi.com/articles/ASN9L6J2LN9KUTIL03S.html">https://www.asahi.com/articles/ASN9L6J2LN9KUTIL03S.html</a>  「日本人が家庭環境による格差に目を背ける現実」（東洋経済ONLINE）  <a href="https://toyokeizai.net/articles/-/381472">https://toyokeizai.net/articles/-/381472</a>  「教師の卵よ、教育格差学んで オンラインで教科書作り」（朝日新聞）  <a href="https://www.asahi.com/articles/ASNBZ5JHDNB4UTIL006.html">https://www.asahi.com/articles/ASNBZ5JHDNB4UTIL006.html</a></p>
---

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------